

## 平成15年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大島 一 哉

問合先責任者 常務取締役管理本部長 内村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成15年8月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成15年6月中間期の業績 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)

## (1) 経営成績

(百万円・銭未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	13,972	4.9	1,048	7.7	1,088	4.0
14年6月中間期	14,686	8.6	1,136	9.3	1,133	6.4
14年12月期	28,305		1,961		1,944	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	560	5.9	39.58
14年6月中間期	595	131.1	42.06
14年12月期	921		65.11

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期14,155,297株 14年6月中間期14,158,321株 14年12月期14,157,812株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年6月中間期	-	
14年6月中間期	-	
14年12月期		12.00

(注) 15年6月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	39,836	15,792	39.6	1,115.69
14年6月中間期	40,980	15,046	36.7	1,062.76
14年12月期	32,349	15,414	47.7	1,088.95

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期14,154,924株 14年6月中間期14,158,121株 14年12月期14,155,637株

期末自己株式数 15年6月中間期 4,162株 14年6月中間期 965株 14年12月期 3,449株

## 2. 平成15年12月期の業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,500	1,800	870	11.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円44銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、中間決算短信(連結)の5ページをご覧ください。

添付書類

## 個別中間財務諸表

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 (平成14年6月30日現在)		当 中 間 期 (平成15年6月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		13,937		15,653		5,601	
2. 受 取 手 形		1		8		5	
3. 完 成 業 務 未 収 入		500		380		645	
4. 有 価 証 券		5,222		2,608		5,223	
5. 未 成 業 務 支 出		8,567		8,671		7,993	
6. そ の 他		413		446		480	
7. 貸 倒 引 当 金		0		0		0	
流 動 資 産 合 計		28,642	69.9	27,768	69.7	19,948	61.7
( 1 ) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物	1 2	2,650		2,497		2,591	
2. 土 地	2	4,581		4,581		4,581	
3. そ の 他	1	675		644		646	
有 形 固 定 資 産 合 計		7,908	19.3	7,723	19.4	7,819	24.2
( 2 ) 無 形 固 定 資 産							
1. ソ フ ト ウ ェ ア		330		271		279	
2. そ の 他		43		43		43	
無 形 固 定 資 産 合 計		374	0.9	314	0.8	323	1.0
( 3 ) 投 資 其 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券		479		314		312	
2. 敷 金 ・ 保 証 金		1,077		1,043		1,080	
3. そ の 他		2,497		2,671		2,865	
4. 貸 倒 引 当 金		0		0		0	
投 資 其 他 の 資 産 合 計		4,055	9.9	4,029	10.1	4,257	13.1
固 定 資 産 合 計		12,337	30.1	12,067	30.3	12,400	38.3
資 産 合 計		40,980	100.0	39,836	100.0	32,349	100.0
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
1. 業 務 未 払 金		1,126		944		1,174	
2. 短 期 借 入 金		222		-		322	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		48		1,455		1,477	
4. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	2	500		-		-	
5. 未 払 法 人 税 等		575		459		645	
6. 未 成 業 務 受 入 金		17,650		17,155		8,851	
7. 賞 与 引 当 金		326		328		401	
8. そ の 他		866		828		922	
流 動 負 債 合 計		21,315	52.0	21,172	53.2	13,795	42.6
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金		1,455		-		-	
2. 退 職 給 付 引 当 金		2,838		2,574		2,768	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		282		251		330	
4. そ の 他		41		45		41	
固 定 負 債 合 計		4,617	11.3	2,871	7.2	3,139	9.7
負 債 合 計		25,933	63.3	24,043	60.4	16,934	52.3
( 資 本 の 部 )							
資 本 本 剰 余 金		3,025	7.4	3,025	7.6	3,025	9.4
( 1 ) 資 本 準 備 金		4,122		4,122		4,122	
資 本 剰 余 金 合 計		4,122	10.0	4,122	10.3	4,122	12.7
利 益 剰 余 金							
( 1 ) 利 益 準 備 金		176		176		176	
( 2 ) 任 意 積 立 金		6,265		7,000		6,265	
( 3 ) 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		1,503		1,464		1,829	
利 益 剰 余 金 合 計		7,945	19.4	8,641	21.7	8,271	25.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		46	0.1	5	0.0	3	0.0
自 己 株 式		0	0.0	2	0.0	1	0.0
資 本 合 計		15,046	36.7	15,792	39.6	15,414	47.7
負 債 ・ 資 本 合 計		40,980	100.0	39,836	100.0	32,349	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日 〕		〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日 〕		〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	14,686	100.0	13,972	100.0	28,305	100.0
売 上 原 価	10,588	72.1	10,052	71.9	20,419	72.1
売 上 総 利 益	4,098	27.9	3,920	28.1	7,885	27.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,961	20.2	2,871	20.6	5,923	20.9
営 業 利 益	1,136	7.7	1,048	7.5	1,961	7.0
営 業 外 収 益	58	0.4	71	0.5	122	0.4
営 業 外 費 用	61	0.4	32	0.2	139	0.5
経 常 利 益	1,133	7.7	1,088	7.8	1,944	6.9
特 別 利 益	0	0.0	49	0.3	0	0.0
特 別 損 失	42	0.3	18	0.1	193	0.7
税引前中間(当期)純利益	1,092	7.4	1,119	8.0	1,751	6.2
法人税、住民税及び事業税	575	3.9	423	3.0	1,088	3.8
法人税等調整額	79	0.6	135	1.0	258	0.9
中間(当期)純利益	595	4.1	560	4.0	921	3.3
前期繰越利益	907		903		907	
中間(当期)未処分利益	1,503		1,464		1,829	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 ・時価のあるもの…… 同 左  ・時価のないもの…… 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…… 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物……15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) たな卸資産 同 左 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(2) たな卸資産 同 左 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当中間会計期間に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありません。 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月 30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月 30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 12月 31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は第37期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当中間会計期間繰入額(15百万円)を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は第37期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当中間会計期間繰入額(8百万円)を特別損失に計上しております。 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は第37期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当事業年度繰入額(30百万円)を特別損失に計上しております。 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
<p>1. 中間貸借対照表の表示 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より改正後の中間財務諸表等規則を早期適用しております。これにともない、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」および「その他の剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 自己株式 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より「自己株式」は資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>1. 税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が公布されたことにともない、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」（日本公認会計士協会平成15年3月25日）を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る）には、改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は41百万円およびその他有価証券評価差額金は0百万円減少しております。また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額は41百万円減少しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表の表示 財務諸表等規則の改正により、当事業年度より改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。これにともない、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」および「その他の剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前 中 間 期 末 (平成14年6月30日現在)	当 中 間 期 末 (平成15年6月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成14年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,323	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,518	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,463
2.担保に供している資産およびこれ に対応する債務	2.	2.
(1)担保に供している資産		
建 物 433		
土 地 846		
合 計 1,279		
(2)上記に対応する債務		
一年以内償還予定社債 500		
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
当社従業員の銀行からの借入に対 して174百万円、株式会社建設技研 インターナショナルの銀行からの借 入金および前払金に対して238百万 円の債務保証を行っております。	当社従業員の銀行からの借入に対 して155百万円、株式会社建設技研 インターナショナルの銀行からの前 払金及び従業員の銀行からの借入に 対して113百万円の債務保証を行っ ております。	当社従業員の銀行からの借入に対 して171百万円、株式会社建設技研 インターナショナルの銀行からの借 入金、前払金及び従業員の銀行から の借入に対して438百万円の債務保 証を行っております。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前 中 間 期 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当 中 間 期 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前 事 業 年 度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1.営業外収益のうち主なもの	1.営業外収益のうち主なもの	1.営業外収益のうち主なもの
受 取 利 息 4	受 取 利 息 3	受 取 利 息 9
2.営業外費用のうち主なもの	2.営業外費用のうち主なもの	2.営業外費用のうち主なもの
支 払 利 息 16	支 払 利 息 15	支 払 利 息 32
社 債 利 息 2		社 債 利 息 4
為 替 差 損 29		
3.減価償却実施額	3.減価償却実施額	3.減価償却実施額
有 形 固 定 資 産 120	有 形 固 定 資 産 128	有 形 固 定 資 産 263
無 形 固 定 資 産 68	無 形 固 定 資 産 66	無 形 固 定 資 産 137

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	前中間期 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	当中間期 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>263</td> <td>161</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> <td>28</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299</td> <td>189</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	263	161	102	その他				無形固定資産	35	28	7	ソフトウェア				合計	299	189	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>240</td> <td>133</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> <td>145</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	240	133	107	その他				無形固定資産	17	12	5	ソフトウェア				合計	258	145	112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>220</td> <td>103</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> <td>115</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	220	103	117	その他				無形固定資産	18	12	5	ソフトウェア				合計	239	115	123
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	263	161	102																																																																							
	その他																																																																										
	無形固定資産	35	28	7																																																																							
	ソフトウェア																																																																										
	合計	299	189	109																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	240	133	107																																																																							
	その他																																																																										
	無形固定資産	17	12	5																																																																							
ソフトウェア																																																																											
合計	258	145	112																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
有形固定資産	220	103	117																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	18	12	5																																																																								
ソフトウェア																																																																											
合計	239	115	123																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内 53	1年内 53	1年内 55																																																																									
1年超 66	1年超 63	1年超 76																																																																									
合計 120	合計 117	合計 131																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																									
支払リース料 39	支払リース料 34	支払リース料 74																																																																									
減価償却費相当額 35	減価償却費相当額 31	減価償却費相当額 66																																																																									
支払利息相当額 2	支払利息相当額 2	支払利息相当額 5																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																									
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。